## News Release

2020年12月17日

# 気候変動対策における GHG<sup>※1</sup> 中期削減目標が、 「SBT(Science Based Targets)<sup>※2</sup>1.5℃」 の承認を取得

~日本の食品会社で初めて「2℃目標」から「1.5℃目標」へアップグレード~

キリンホールディングス株式会社(社長 磯崎功典)は、当社が設定したグループ全体のGHG中期削減目標が、国際的なイニシアチブであるSBTイニシアチブ(SBTi)<sup>※3</sup> の新基準「1.5℃目標」の認定を取得しました。SBT1.5℃目標は、地球の気候変動を不可逆的なものにしないために設定されたものであり、世界全体の平均気温の上昇を産業革命以前に比べて 1.5℃に抑えるための科学的根拠に基づいた目標です。キリングループは 2017 年に日本の食品会社として初めて旧基準である「2℃目標」の承認を取得していました。この度、日本の食品会社として初めて「2℃目標」から「1.5℃目標」へのアップグレードを行い、SBTiによる承認を取得しました。

※1: greenhouse gasの略、温室効果ガスのこと。

※2:パリ協定(世界の気温上昇を産業革命前より2℃を十分に下回る水準(Well Below 2℃)に抑え、また1.5℃に抑えることを目指すもの)が求める水準と整合した、5年~15年先を目標年として企業が設定する温室効果ガス排出削減目標のこと。

※3:2015年にCDP、国連グローバルコンパクト、世界資源研究所およびWWFの4団体で設立されたイニシアチブ

当社は 2017 年に SBTi の承認を取得していますが、2018 年に IPCC<sup>※4</sup>の 1.5°C 特別報告書で気候変動に関する新たな科学的知見が報告され、2019 年の国連気候行動サミットや国連気候変動枠組み条約第 25 回締約国会議(COP25)などの国際議論では、地球温暖化による気温上昇を 1.5°C に抑制することが広く議論されています。こうした世界の動向も踏まえ、取り組みを加速させる必要性を感じ、本年 2 月に策定した「キリングループ環境ビジョン 2050」において、気候変動に関する目標の一つに「2050年までにバリューチェーン全体の GHG 排出量ネットゼロ」を掲げました。2050年の長期目標達成に向けた中期目標である SBT についても、従来の「2℃目標」水準から上方修正を行い、2030年までに 2019年比で Scope1+2<sup>※5</sup>排出量を 50%削減、Scope3<sup>※5</sup>排出量を 30%削減、という野心的な目標を掲げ、SBT「1.5℃目標」として認定を受けました。

※4: Intergovernmental Panel on Climate Change の略。人為起源による気候変化、影響、適応及び緩和方策に関し、科学的、技術的、社会経済学的な見地から包括的な評価を行うことを目的として、1988 年に国連環境計画(UNEP)と世界気象機関(WMO)により設立された組織。

※5: GHG 排出量の算定・報告の国際的な基準である「GHG プロトコル」で定められた分類(Scope)。Scope1 は、企業自身が自ら燃料を燃焼することにより直接排出した GHG 排出量。Scope2 は、企業が他者から供給された電気、蒸気、熱を使用することで間接的に排出した GHG 排出量。Scope3 は、企業の事業活動に関連する他者による GHG 排出量。

#### ■新たな目標 (この度「1.5℃目標」として認定取得)

2030 年までに 2019 年比で、グループ全体の Scope1 と Scope2 の合計を 50%、Scope3 を 30% 削減する。

#### ■従来の目標(2017年制定)

2030 年までに 2015 年比で、グループ全体の Scope1 と Scope2 の合計を 30%、Scope3 についても同じく 30%削減する

当社は、徹底した省エネ活動に加えて、燃料転換の実施、ヒートポンプシステムの導入、太陽光発電や風力発電、水力発電由来の電力の活用、および排水処理設備から得られるバイオガスを利用した発電などの再生可能エネルギーの活用、容器軽量化や共同配送を含むバリューチェーンでの GHG 削減の取り組みなどを進めています。海外では、グループ会社の Lion Pty Ltd (CEO Stuart Irvine)で、2020年5月にオーストラリア初の大規模なカーボンニュートラル認証を取得しました。

また、2018 年には「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD<sup>\*6</sup>)」提言に、日本の食品会社として初めて賛同を表明し、シナリオ分析など情報開示を積極的に行っています。

※6: The Task Force on Climate-related Financial Disclosures の略

直近の本年 11 月には「RE100」に加盟し、2040 年までに使用電力の再生可能エネルギー100%化を掲げました。これらは全て「キリングループ環境ビジョン 2050」の実現を目指した取り組みであり、当社が脱炭素社会構築へ向けてリードしていくよう取り組んでいきます。

### <参考>

- ・キリングループ環境ビジョン 2050 https://www.kirin.co.jp/csv/eco/mission/
- ・キリングループが RE100 に加盟 https://www.kirinholdings.co.jp/news/2020/1109\_02.pdf